

# 令和6年度決算審査評価事業 調査報告書

(都市経済分科会 No.2)

(所属課, 事業コード) 事業名	(農林水産課, 5560) 農業振興事業 <span style="float: right;">※P39</span>	
予算額	令和6年度決算額	17,715千円
	令和7年度決算見込額	33,125千円
	令和8年度当初予算額(案)	33,489千円
<p><b>【決算審査における検討点, 争点】</b>                  (令和6年度決算審査での提言等)                  今後の方向性としては、担い手確保や生産性の向上、収益基盤の強化に直結する事業への転換が必要である。                  特に、6次産業化やブランド化を推進し、付加価値の高い農産物の生産を支援することが重要である。                  あわせて、担い手支援や認定農業者制度の周知を徹底し、補助金制度については対象者に適切に行き届くよう改善を図り、若手農家が実際に活用できる仕組みとすることが期待される。                  さらに、予算削減ではなく、事業目的に沿った目標数値の再設定や運営方法の見直しを進めることで、持続可能な成果に結びつけることが期待される。                  以上を踏まえ、分科会評価は「改善」とする。</p> <p><b>【当初予算への反映状況】</b>                  (決算評価がどう当初予算へ生かされたか)                  令和8年度当初予算案では、新規就農者への支援が継続されるとともに、制度の周知及び活用促進に努めることとされており、決算審査で指摘された担い手支援や制度活用の課題を踏まえた対応が示されている。                  また、6次産業化や地域特産物のブランド化、高付加価値化に向けた支援が継続されており、担い手確保、収益基盤の強化及び持続可能な地域農業の推進に向けた予算編成が図られている。</p> <p><b>【調査結果】</b>                  (総括)                  令和6年度決算審査において示された、担い手確保、生産性向上、収益基盤の強化、制度周知及び活用促進の必要性といった意見については、令和8年度当初予算案において一定程度反映されていると評価する。                  一方で、制度の周知にとどまらず、実際の活用実績や成果につながる運用が重要であることから、今後は、各施策の効果を十分に検証しながら、若手農業者が活用しやすい仕組みづくりと持続可能な地域農業の実現に向け、より効果的な事業執行に努められたい。</p>		